

第13回奄美保健医療圏地域医療構想調整会議 概要

日 時：令和5年12月27日（水）19:00～20:30
場 所：大島支庁4階大会議室
出席者：22名（代理出席5名含む）、欠席者3名
傍聴者：16名（随行者13名、記者3名）

※質疑、意見等は抜粋

- 1 開 会
- 2 地域医療構想調整会議議長あいさつ
- 3 報告 専門部会の実施状況等について
- 4 協 議

下記3点について協議を行った。

- (1) 病院及び有床診療所の病床数並びに病床機能に関すること
- (2) 外来医療に関すること
- (3) その他

ア. 6病院の方針について

- 1) 県立大島病院：急性期321床から回復期37床、休床51床に転換する方針。引き続き合意形成に向けて大島郡医師会病院及び奄美中央病院と連携のあり方について協議を継続。
- 2) 名瀬徳洲会病院：事業譲渡について合意済みである和光整形外科及びいづはら医院から移床し、高度急性期30床、急性期133床、合計38床増床する方針。
- 3) 喜界徳洲会病院：増床分の移床元は保留中。回復期50床、慢性期49床から高度急性期6床、急性期34床、慢性期49床（内、回復期20床）とする方針。
- 4) 徳之島徳洲会病院：増床については合意済み。急性期120床、回復期37床、慢性期42床から高度急性期16床、急性期80床、回復期68床、慢性期73床、合計38床増床する方針。
- 5) 沖永良部徳洲会病院：急性期60床から高度急性期6床、急性期54床とする方針。
- 6) 与論徳洲会病院：急性期49床、慢性期32床から高度急性期4床、急性期45床、慢性期32床（内、回復期12床）とする方針。

〈結果〉 合意

イ. 10有床診療所の方針について

- 1) むかいクリニック：休床中19床を急性期19床とする方針。
- 2) 朝沼クリニック：急性期18床を現状維持とする方針。
- 3) 記念クリニック奄美：回復期11床を現状維持とする方針。
- 4) 奄美市笠利国民健康保険診療所：休床中19床を現状維持とする方針。
- 5) 国民健康保険大和診療所：休床中2床を現状維持とする方針。
- 6) 国民健康保険宇検診療所：休床中2床を立て替えに伴い廃止し、無床とする方針。
- 7) いづはら医院：急性期19床は名瀬徳洲会病院に譲渡し、無床とする方針。
- 8) 朝戸医院：慢性期19床を現状維持とする方針。
- 9) 本部医院：急性期19床を現状維持とする方針。
- 10) 大蔵医院：急性期16床を2025年度までに廃止し、無床とする方針。

〈結果〉 合意

《年度目標の設定について》

本日の会議で、各医療機関が策定している具体的対応方針については、策定率 100%となった。今後は、この策定方針を検証・見直しを行うこととしていることを踏まえ、2024年度以降においては、更なる合意形成に向けた取組をこの調整会議の場で進めていきたい。

ウ. 外来医療計画について

【奄美市から提案理由について】

今年度、外来医療計画の見直しを行い、書面による地域医療構想調整会議において協議済み。奄美市においては、医療機関の医師の高年齢化等により、数年後には医療機関数の減少が予想され、医療提供体制維持の危機を感じている。奄美市が自治体として何か出来ることはないのか、それぞれ取り組めることはないかご指摘ご助言いただきたい。

1) 医師確保について

- ・医師側の要因として、開業医が減っている。診療報酬改定や勤務医は働き方改革の影響で経営や医師の確保も厳しい状況。行政の支援があると有り難い。
- ・若い医師から奄美に来たいという問い合わせがある。就学の奨学金を準備や見学のための援助できないか。
- ・医師確保のためには、情報が遅れることが困る。働きながら博士号をとれる仕組みを作った。
- ・住宅が足りない。
- ・住宅は、市営住宅は所得制限や老朽化があり、医師の入居は難しいと思う。民間や空き家活用など、（自治体として）何か出来るのではないかと思う。

2) 外来医療について

○耳鼻科について

- ・非常勤雇用など、医師会病院で医師の働きやすい体制を作っていきたい。
- ・県立大島病院では耳鼻科確保のために、新しい試みあり。数年後には専門医が育っている環境が整うかなと思う。
- ・専門医の確保など、各自治体から発信して、県を動かしてほしい。

3) 在宅医療について

- ・在宅医療に準ずるような施設等も考えていかななくてはならないと思う。
- ・往診する医師のバックアップも大事。
- ・地域の介護とか施設がどれくらいあるのか、行政に教えてほしい。

4) その他

- ・遠隔手術のためには、クローズの専用のネットワークシステムが必要。自治体でやってほしい

外来医療・開業医・在宅・医師確保・スタッフの確保・住居問題課題解決に向けて本会議で協議。

エ. その他について

1) 看護協会より

- ・看護師の 2040 年需給推計を把握してほしい。
- ・看護師人材確保のための広報活動、職業ガイダンスの場の提供をお願いしたい